

1 変わりゆく除雪

～除雪の歴史と現状～



上村 靖司
KAMIMURA Seiji

長岡技術科学大学 / 機械創造工学専攻 / 教授

一般的に、道路等の除雪は行政が行うもの、という認識がある。しかし、こうした公共サービスの歴史は浅く、以前は住民自らで行っていた。今注目を集めている、行政だけに頼らない、新たな除雪方法とは一体どんなものか。

共同作業で道路確保

写真1（左）を見てほしい。男性が早朝に懐中電灯をもって雪道を歩いている。足元には藁沓と櫓が見える。これは昭和の中ごろの「道踏み」の様子。写真は冬期集落保安要員という嘱託職員の早朝の「業務」だ。一方、地域にも「習わし」として、雪の積もった朝に自宅から隣家まで道踏みをするという（暗黙の）決まり事があった。自助・共助などという言葉のなかった時代、ある家から隣の家へ、隣の家からさらに隣の家へと地域内の道路ネッ

トワークはこの共同作業によって維持されていたのである。

写真1（右）では、男たちが列になり大型のかんじき（すかりという）を履いて道を踏んでいる。これは集落と集落を結ぶ基幹道路の確保をしている様子だ。雪踏みは重労働。集落間となると距離が長く先頭は交替しながらでないと務まらない。昭和30年代まで、民家を孤立させない、集落を孤立させないための道路確保は人手（足）で確保されていたのである。



写真1 道踏み（左）早朝の雪踏み（人力による生活道路確保）。（右）集落間をつなぐ道踏み（人力による基幹道路確保）。(『豪雪譜』日本積雪連合発行より転載)

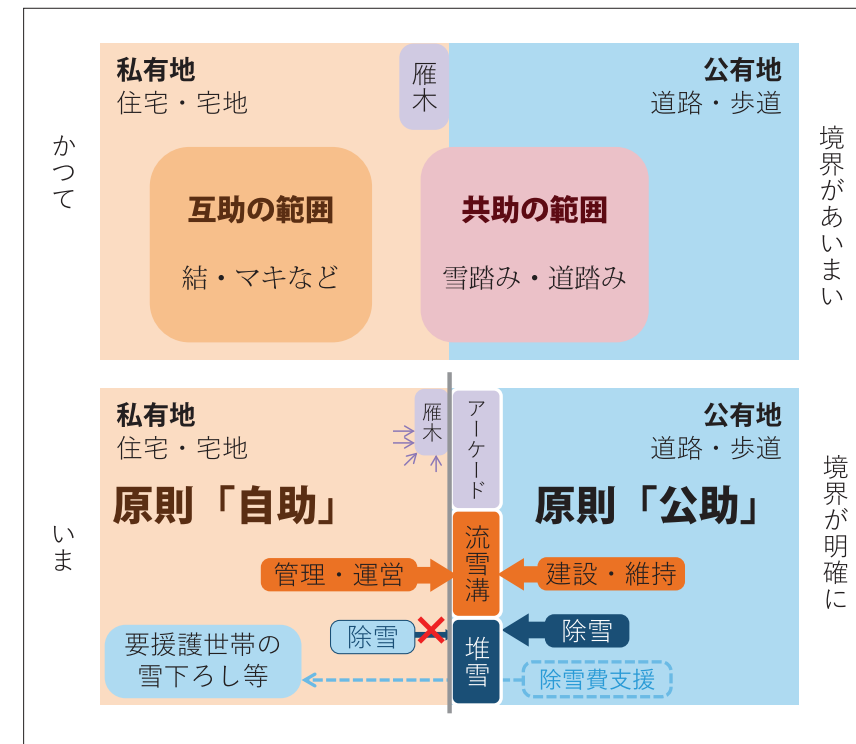


図1 公私の境界が曖昧だった「かつて」の除雪と明確に線引きされた「いま」の除雪

町場に目を移すと、商店や民家が連なって密集する市街地で、軒を延長して庇にしたり、せり出した2階部分の下を歩行空間として開放した「雁木」が、広く豪雪地帯の中心市街地に普及していた。積雪期には屋根から下ろした雪で道路が塞がってしまうため、雁木によって歩行空間を確保していた。注目すべきは、雁木は私有地にあって敷地を無償で第三者の利便のため提供していたということである（図1上）。

除雪が共同作業から公共サービスに

昭和31年に積雪寒冷地域における道路確保に関する特別措置法、いわゆる雪寒法が成立したことを受け、公による道路除雪が本格的に始まった。60年前のことだ。それから30年後の昭和59～61年と3年続きの豪雪を経験した昭和の終わり頃には、道路除雪延長は全国で実に7万km（地球1周と3/4）にも達し、冬季の雪による孤立はほぼ解消された。気象庁が命名するほどの豪雪となった昭和38年は、公共除雪が本格化したことから後に「除雪元年」と名づけられる。そこからは昭和の終わり頃までの30年間で、揮発油税に代表される道路特定財源の下支えによって、地球1周と3/4もの除雪延

長に至った。当然、その実現の背景には日本の高度経済成長があった。

日本全体が高度経済成長にわく中、豪雪地帯は国の発展に残されることを住民レベルでも恐れた。近代化の波に乗り遅れまいと一家の働き手は現金収入確保のため冬に出稼ぎに行き、残された爺ちゃん、婆ちゃん、母ちゃんの「三ちゃん」で屋根に降り積もる雪と格闘した。積もった雪で学校に通えなくなるため山間部の子供たちは冬季分校へと通った。ちなみに昭和30年代に全国で最も分校が多かったのは新潟県だ。それが除雪元年以降、進展する道路除雪によって子供たちは冬でも本校に通学ができるようになり、そしてそれなりに雪国にも産

業が進出したおかげで父ちゃんたちの働き場所も何とか確保できるようになっていった。町場の雁木は、道路除雪の邪魔になることもあり、次々と公有地に建てられたアーケードにその役目を移していった。雪寒法の成立は、実に30年余をかけて文字通り雪国の暮らしと風景を一変させたのである（図1下）。

感謝から苦情へ

「道路除雪が始まった当時、朝、道路除雪をしているとお婆ちゃんが家からでてきて拝んでくれたんだ」という話を除雪業者から聞いたことがある。「今は？」というと「早朝から煩い！」と石を投げつけられることもあるそうだ。温暖化の影響かどうかはさておき、昔よりは明らかに雪の量は減っている。それなのに、除雪にかかわる苦情電話の件数は年々増えていて自治体はその対応に苦慮している。公共サービスとしての道路除雪が全国に広がり、それが完成する頃には住民にとって当たり前のサービスとなり、大雪の冬でも当たり前に通れることに対する「感謝」より、雪がある不便さに対する「不満」が噴出するようになったのである。

「間違いなく住民サービスは年々良くなっている



写真2 岩手県滝沢市上ノ山団地全景（奥に見えるのが岩手山、手前が運動公園）



写真3 「上の山まごころ除雪隊」始動式。隊員はすべて地域住民（令和2年12月1日 上の山まごころ除雪隊『令和2年度 始動式』於：上ノ山団地公園）

のですが、苦情はどんどん増えます。住民の満足度を高めるにはどうしたら良いのでしょうか?」。行政職員の方に良く問われる質問の一つだ。そのときにはこう答えるようにしている。「満足度の式を知っていますか?」と。

満足度 = 結果 / 期待

満足度は、結果を期待で割った分数で表すと理解しやすい。行政は、職務に忠実に住民の要望に応えようと「結果」を追求してきた。しかし、結果を出せば出すほど住民にとってはそれが「当たり前」になり、さらに高い水準を「期待」するようになる。その結果が苦情電話の激増だ。「行政が良いサービスを提供しようと頑張れば頑張るほど、満足度は下がります」。ならばどうしたら良いか。簡単なことだ。分母、つまり「期待」を下げれば良い。

日本の高度経済成長期には個人主義が跋扈した。個性の尊重が正義となった。そして、行政のやる政は「他人事」となった。元来、個人が家族がコミュニティが所有し責任を負っていた種々の内部機能が次から次へと外部化され、そして消滅した。実に便利で安全で安心して暮らせる社会ができ上がった。そして自らの暮らしを自身で守る知識も技も経験も備えも、そしてご近所と助け合う必要さえ無くなった。しかし、イザ、危機に際したとき、あるいは一人では解決できない困りごとに直面したとき、それを自らコントロールできる術も自信もなく、「社会が悪い」「行政が悪い」と声高に叫ぶしかない現状は本当に正しい社会と言えるのか。

地域の主体性を育む

「また上ノ山か」。岩手県滝沢市の土木部がそう揶揄するほど、上ノ山団地からの苦情電話の件数は多かった（写真2）。バス路線はしっかり除雪しているのに、家の前の生活道路は後回し。やっときても除雪した硬く重い雪を玄関前に置いていく。高齢者はその始末に往生している。道路に残った雪が圧雪になればもはや手に負えない。「除雪は行政の仕事なんだからしっかりやれ」。早朝、除雪車がくると住民が出てきて睨みつけ、時にスコップを持った集団が除雪車を追い回したこともあるという。

平成26年度、住民有志が立ち上がった。自治会主導の地域除雪を始めたのだ。「まごころ除雪隊」を結成し（写真3）、市の頭越しに国の補助事業に応募して3年にわたって補助金を受け、除雪用重機をレンタルし、資格と経験のある住民がオペレータとなった。自治会からも補助をもらい、住民からも各戸1,000円の協力金を負担してもらう。「側溝よりも少し道路側に雪を出しておいてくれれば除雪の時に運んであげるよ」と行政ではできないサービスを提供した。結果、除雪が来る前になると住民が外に出てきて、声を掛け合いながら道路に雪を出すようになった（写真4、5、6）。コミュニティによるコミュニティのための除雪である（図2）。活動を始めて5年後、経済的にも完全に自立し、市への苦情はついにゼロになった。

柔軟で適応力のある地域社会

一昔前まで「道普請^{みちふしん}」という言葉はどこにでも



写真4 決められた日時になると住民が出てきて敷地の雪を道路に出す。除雪車は市の貸与か業者と共有。オペレータは住民有志（上ノ山団地）



写真5 交差点付近に一旦雪を集積する(上ノ山団地)



写真6 集積してできた堆雪をローダーで市が貸与した軽トラックに積み込む（上ノ山団地）



図2 自治会発行のニュース。まごころ除雪隊員募集から活動予定の告知、活動報告まで、住民とのコミュニケーションツールとして大いに役立っている

あったし、今でも側溝の一斉清掃ぐらいは、コミュニティが希薄化した都市部でも残っているだろう。コミュニティとは共同体である。何かを共有し、必要に応じて共同作業する人々のグループである。上ノ山の事例が示唆するポイントは住民の主体性

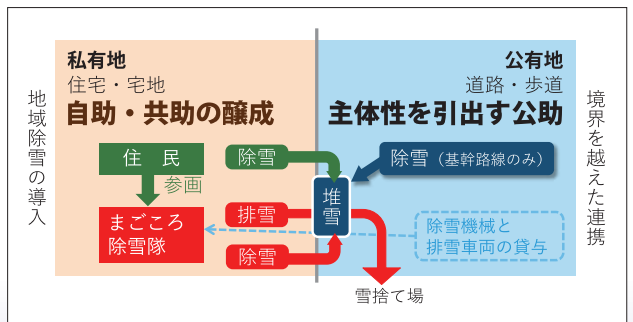


図3 地域除雪導入による自助・共助の醸成。そして地域の主体性を引き出した公助

である。数人の有志が除雪の問題を自分事と認識し行動を起こす。他の住民も地域の問題と認識し共有し、他人事でなく「我々ごと化」した。地域課題に地域住民が主体的に取り組む。行政はそれを下支えする。結果として住民の満足度もあがる。日本の高度経済成長期、行政サービスの高まりとともに公共≒行政という「勘違い」がまん延した。英語で公共はPublic、語源はPeopleだ。公共は決して行政のものではないし、行政だけが担い手である必要はない。

地震や津波や洪水などの大規模災害への予防・対応・復旧を、住民だけで担うのはどだい無理である。しかし、冬の積雪のように日常的な事象であれば住民の主体的活動で対応できる範囲は広い。雪寒法以降、行政がサービスとして除雪を展開した結果、雪国は各段に便利になったが、雪と共生する暮らしを自らコントロールできなくなった住民は行政に要望や苦情をぶつけるしかなくなった。行政は闇雲に住民要望に場当たり的に対応し続けても、問題は本質的には解決しない。「信じて任せる」。個々の住民を行政依存させることなく、「自立したコミュニティへの成長を促す」という意識を行政が持ちえたなら、柔軟で適応力のある地域社会が育まれていくのではないだろうか（図3）。